

1. 補助事業者名
国立大学法人東北大学
2. 対象地域
宮城県気仙沼市
3. 補助事業の名称
被災住宅地の高台移転を契機としたスマートコミュニティ可能性調査検討事業
4. 内容

○調査の背景と目的

本事業のフィールドである気仙沼市は、東日本大震災によって津波によって被災した地域の復興を、被災住宅地の高台移転と合わせた再生可能エネルギーの導入によるまちづくりを検討している。本調査では対象地である気仙沼市、宮城県、関連企業等と連携をしながら、スマートコミュニティによる「新たな住まい」と「新たな産業」の創出の実現を目指す。

具体的には分散型直流電源と系統電源をあわせもったハイブリッドグリッドと太陽光やバイオマス等の再生可能エネルギーを活用した地域エネルギー供給、CEMS/HEMSによるエネルギー管理が可能なスマートハウスを実装した「新たな住まい」を形成する。

また、中長期的には廃棄物処理と連動したリサイクル産業、植物工場による高付加価値農業、高齢化社会の基盤となるヘルスケア産業、観光産業、再生可能エネルギー関連産業が集積する「新産業の創出」を推進することで、再生可能エネルギーが「住まい」と「雇用」の両面で寄与する地域づくりを実現する。

○調査の体制と指針

本調査は、はじめに「被災地の復興まちづくりにおけるスマートコミュニティのあり方」を検討するため、東北大学が中心となって、気仙沼市の住民に対する現地インタビュー調査を実施し、震災前のライフスタイルと、震災後の被災生活、そして将来のまちづくりに対するニーズなどを把握した。それと並行しながら、「新たな住まい」としてのDC/ACハイブリッドグリッドを構成する要素技術に関する調査と、「新たな産業」としての再生可能エネルギーを核にした産業創出の可能性に関する調査を、本調査事業に参画した企業等の協力のもとで進めた。そしてこれらの調査結果を踏まえ、再生可能エネルギーを積極的に活用した災害に強いスマートコミュニティ・スマートシティの実現に向けた調査提言をまとめた。

